

今年こそ 老朽原発の廃炉！そして原発のない世界へ！ 地震列島日本には原発はあってはならない

昨年1月には能登半島地震が発生しその復旧も進んでいないなか、8月には日向灘で M7.1 の地震が発生し、今年の1月13日には再び日向灘で M6.8 の地震が発生した。地震発生ごとに近辺の原発の安全性が問題となる。能登地震の活断層の先には志賀原発が、南海トラフ地震が起これば伊方原発が地震の影響をもろに受ける。世界の地震の3分の1が発生する日本列島には原発の安全地域はない。

南海トラフ巨大地震の発生確率引上げ

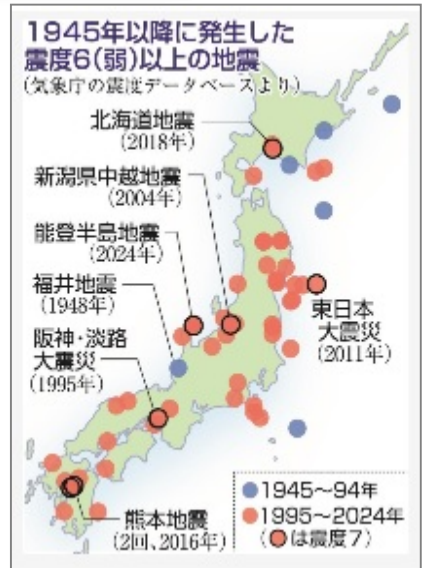
政府の地震調査委員会は15日、南海トラフ大地震の30年以内の発生確率を「80%程度」＝「いつ起こってもおかしくない」に引き上げた。南海トラフだけでなく、日本海溝や千島海溝、そして能登半島でも、地震が活発化していると発表した。日本中の原発は速やかに稼働を停止し、地震に対する対策を強化すべきである。

震災被害者への公的援助金を増額せよ！

30年前の阪神大震災で市民の力で制定された「生活再建支援法」は2007年以降、必要な拡充も増額もされていない。建設費や物価の高騰の中で、被災者の生活を再建するには圧倒的に低額である。地震と豪雨で住居がそして職場が破壊された能登の被災者の生活が再建できる「公的援助金」の飛躍的増額が必要である。政府の「切り捨てる論理」を許さない闘いを作り上げよう！

震度6以上の地震、 9割以上が阪神・淡路震災後

戦後80年間に日本で起きた震度6以上の地震は71回あり、うち約9割が30年前の阪神・淡路大震災以降に集中している。日本列島は地震の活動期に入ったとする見方がある。データも大地震の頻度が高まっていることを示しており、専門家は南海トラフ地震の警戒を呼びかけている。



沖縄 辺野古新基地「代執行」着工1年に抗議！

沖縄県の辺野古新基地建設で、自公政権が玉城デニー知事の権限を奪い強行した「代執行」工事着手から1年となった10日、海上でのカヌーや小型船での抗議行動が行われた。昨年12月28日には海底に砂をまく作業を強行したが、砂くいを打ち込むための作業は開始できていない。



防衛省昨年末に埋め立て予定地の北側にある大浦湾側の沖合で地盤の改良工事に着手した。飛行場の建設を予定する地盤が軟弱なため、くい打ちの前段階にあたる海底に砂をまく工程に取りかかった。

海面下最大 70mの杭を7万本

大浦湾側の軟弱地盤の深さは最深部でおよそ90mに及ぶ。くいは海面下最大70mまでの物を7万本も打ち込むとしている。水深70mでも難工事であり、深度90mとなると世界でも前例はない。沖縄県は軟弱地盤の安全性を不安視し、また環境問題からも移設工事に反対している。

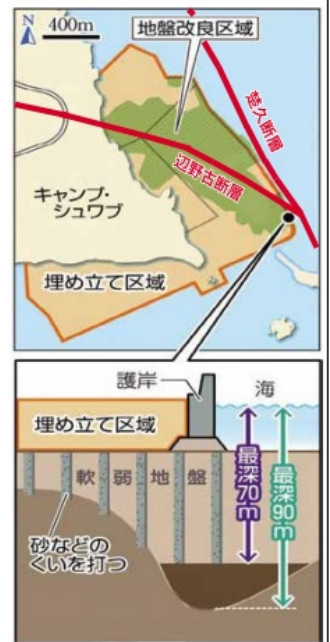
右の図でも明らかのように軟弱地盤

は、辺野古断層と楚久断層という2つの活断層によって形成された。この軟弱地盤に7万本もの杭を打ち込み地盤を安定化することは極めて困難であり、成功するかはわからない。

工事中を口実に普天間基地利用

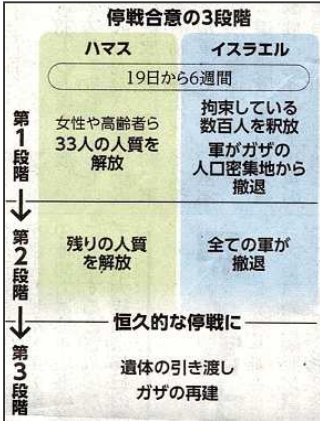
1995年沖縄米兵少女暴行事件を契機に普天間基地の返還要求が強まった。それに対し、米軍と政府は、沖縄県民の新基地建設反対を無視して、辺野古新基地建設を条件として返還するとした。その結果30年以上普天間基地を返還していない。工事の長期化(最短でも10年)は米軍にとっては普天間基地の利用の延長となっている。

米軍は無条件に普天間基地を返還せよ



ガザ 6週間の停戦と人質解放合意 イスラエルは恒久停戦に応じ撤退せよ

1月15日にパレスチナのハマスとイスラエルは停戦に合意した。2023年10月7日以来のイスラエルのガザ・ジェノサイドで4万6000人以上が殺戮され、住民の8割以上が住居と生業を失った。しかしパレスチナ人民はイスラエルのジェノサイド攻撃にも耐えガザを守り抜き、停戦に持ち込むことが出来た。ガザの人々の破壊された生活の再建を援助しなければならない。



停戦合意の3段階

第1段階ではイスラエルはガザの人口密集地域から撤退し、パレスチナ人は帰還を開始できる。援助物資を運ぶトラック600台が毎日ガザに入城できる。

第2段階に向けた交渉は、停戦の16日目から開始され、残る人質の解放、イスラエル軍の全面撤退、および「持続可能な平穏の回復」を実現する。

最終の第3段階では、ガザの復興と、残された人質の遺体の返還を行う。



歓喜するガザ市民

恒久停戦とイスラエル軍の完全撤退を実現しよう

国連をはじめ世界からの停戦要求を無視してきたネタニヤフ首相も、世界の停戦要求とトランプの「就任前停戦」要求に従って停戦には応じるようになった。

しかしネタニヤフイスラエル政権は、そしてトランプ米政権は機会があれば停戦を破棄し、ジェノサイドを再開する危険性がある。我々はガザ支援の闘いを緩めることなく、世界中の運動と連帯して、恒久停戦とイスラエル軍のパレスチナからの完全撤退を実現しよう。イスラエルによる経済的・政治的封鎖体制を打破しよう。

案内 わだつみ会第9回オンライン連続講座

日時: 2025年2月24日(月) 13:30~16:00

講座: 「近代日本と欧米の徴兵拒否・忌避」

徴兵制により兵士とされ武器を持って戦争に動員されることを宗教的、思想的信念から拒否する「徴兵拒否」の、世界と日本での歴史

講師: 三上真理子(国士館大学ほか非常勤講師)

参加申込み: 2月20日までに下記アドレスに、

お名前とご住所、個・所属団体を

info@wadatsumikai.com

希望者には後日配信もあります。

参加費は無料です: 「わだつみ会」へのカンパ歓迎

郵便振替口座: 00170-0-161293

日本戦没学生記念会(わだつみ会)

報告 「小田実を読む」例会 2025/1/18 阪神淡路大震災30年によせて 私たちに何ができるのか私たちが今伝えたいこと

1995年1月17日に阪神淡路地区は震度7の激震に襲われ、神戸では多くのビルや高速道路が倒壊し、火災が発生し市民の「生活基盤」が一挙に崩壊した。それに対して小田実氏を中心に、生活基盤を失った市民の生活再建のための『公的援助金』の制度化を求める「市民＝議員立法運動」が展開された。全国から2500万筆の署名と超党派の国会議員の力で、震災から3年後の1998年に「被災者生活再建支援法」が可決された。そして2007年に「改正被災者生活再建支援法」が可決された。



国会周辺でデモ

いま伝えたいこと「小田実を読む」例会

震災から30年目の1月18日に例会が開かれた。震災時に新聞記者であった白石賢二さん、エンジニアの中村文生さんが原発の危険性を報告された。小田実の「人生の同行者」である玄順恵(ヒョン・スンヒェ)さんからは小田さんの思いが語られた。「被災者には公的援助金の支給が必要だ、それなくしては、生活基盤を失った市民の生活再建はあり得ない。市民の生活再建なしには真の復興はあり得ない」「そのために市民の側が法律を作ろう」。

今回の例会では「生活再建支援法」の意義が再確認されるとともに、「能登半島大地震」に対する政府の支援が遅れていること、ぜひとも「再建支援法」の支給条件の拡大強化と飛躍的な増額を求めていくことが必要であると確認された。

「わだつみのこえ」を購読ください

161号は2024年12月23日に発行されました。

申込 MAIL: info@wadatsumikai.com

【特集 8・18 日本戦没学生記念会平和集会】

岸田政権の大軍拡と戦争準備に NO!

池田五律

【特集 軍拡・戦争準備と闘う各地の闘い】

日米の「対中国戦争態勢」とは何か

高井弘之

戦争する国へ 未来の死者の声を聞け

新垣邦雄

軍事優先国家日本の大分から声をあげる

池田年宏

佐賀オスプレイ基地建設反対

豊島耕一

兵を再び「軍都」にするな!

西岡由紀夫

戦争がやってくる! 祝園弾薬庫建設

八木建彦

基地強化・戦争準備づくりをとめ、平和の実現

滝川順朗

未完の交差的連帯 終わらない虐殺の中で

役重善洋

戦争を準備する軍学共同と日本学術会議「法人化」

小寺隆幸

「鶉野飛行場跡」の展示は平和教育に反する

田中正志

深刻になる過労死の現状

田村和男

瀬戸内海を未来に引き継いでいけるのか

末田一秀

治安維持法で捕まった国民学校の朝鮮人たち

宋 実成

書評「海の城」「戦艦武蔵の最期」

松岡 勲

報告 1/19 改悪入管法全国アクション
改悪入管法撤廃！管理措置制度の廃止！
人命・人権無視の送還優先を許さない！

入管法改悪から半年となった1月19日に、入管闘争市民連合の呼びかけで東京・大阪など全国8カ所で一斉アクションが取り組まれた。大阪ではTRY(外国人労働者・難民とともに歩む会)を中心に中之島公園で60人が参加し集会とデモが行われた。

集会は①人間の尊厳を踏みにじる管理措置制度を廃止せよ！②国際基準に基づいた難民認定と在留許可基準の緩和！

③ウイシュマさんの死の責任を入管は認め、再発防止を！の3つの課題を中心に開かれた。

集会後の梅田までのデモ行進を通じて、入管法の『送還一本やり方針』を改めさせ、制度に人間の権利と人権を認めさせていこうと市民に訴えた。



報告 ミャンマー希望へのつどい
報告：空爆、徴兵制、難民、日本での困難

ミャンマーではクーデターから4年、6千人以上の犠牲者、避難民300万人以上で状況は悪化している。4年目の前日(1/31)に、日本で介護士などとして頑張りながら支援するミャンマーの人々との交流会が開催された。尼崎の会場には150人が参加して、テーブルを囲んでミャンマー料理にサロガウエー(おいしい)時を。

続いてBRCJの松中さんからタイ・ミャンマー国境のIDPキャンプ支援の報告、P HD協会の坂西さんからミャンマー国内の最新状況の報告が行われた。国軍は追いつめられ、自国の村や町を7186回も無差別空爆し殺戮を行っている。

最後に参加者全員が小さなキャンドルをともして、平和への黙とうを行った。



英国、そして日本の植民地支配の歴史

ミャンマー(ビルマ)は、80年前には日本軍が占領し3年余り支配し、死の鉄道と言われる泰緬鉄道の建設にはミャンマー人10万人を中心に20万人が、労務者として動員され、3万人以上を死に追いやった。当時日本軍は現地調達と言って住民の食料や財産を奪った。今回のクーデターで多くの国が国軍に対する経済制裁をしているのに、日本はODA援助の継続、国軍との協力を今なお続けている。

日本政府と企業は 国軍を手助けするな！

「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」への参加よびかけ(要旨)

結成集会 とき：2025/2/22 鹿児島市勤労者交流センター

安保三文書改定から2年、急速に自衛隊基地新設や拡張や装備強化が行われ、有事を想定した戦争への準備が進んでいます。中国の脅威を煽り立て、全国を戦場に見立てた中で、今、米国を中心とする多国間合同演習が沖縄の島々を最前線にして、奄美群島、馬毛島、九州などを巻き込みながら相次いで行われています。「沖縄を戦場にすな」との声は増々強まり、その連帯の輪も大きく広がっています。

今、全国各地でこのような戦争前夜とも言える状況に抗う動きが起きています。私たちは、それぞれの情報を共有し、つながり、運動を全国に広げなければなりません。いよいよ2月に、『戦争を止めよう！沖縄・西日本ネットワーク』発足集会を、鹿児島での地で行います。各地の基地強化の現場で奮闘する人々が、そして、軍事基地の有無にかかわらず、主権者である一人ひとりが平和への思いを寄せ、スクラムを組む時がきました。「知り・つながり・止める」を合言葉に、互いの状況を報告・共有し、どのように連携し、どのような連帯、共同の闘いができるのか、知恵を出し合ってください。日本国憲法で「戦争放棄」を誓ったこの国は、再び被害者にも加害者にもなってはなりません。多くの皆様のご協力と呼びかけます。なんとしても戦争を止めましょう。

戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク準備会

ノーモア沖縄戦・えひめの会

中国脅威論を巡り、東アジアの戦争を止めるために

本日に「中国脅威論」を理由に進む「中国は攻撃して来る」のどろろか?

いま政府は、「中国の脅威」を理由に、防衛のためとして、戦争・沖縄をめぐって中国の軍事基地をめぐって議論しています。このことは、もし中国が求めて来る可能性がなければ、このように軍事懸念は必要ないということを知りたい。結論を先に言えば、今の中国には日本を攻撃してやる理由も金もなく、いま、中国がそのような動きをとっているわけでもありません。逆に、日本が中国への攻撃・戦争態勢を構築しているのが現実であり、それこそが「東アジアでの戦争の危機」をつくり出しています。なぜ、そう思うのか、これから話していきたいと思います。

もちろん、国民は戦争を望みません。(国民を戦争に参加させるには) 国民に向かって、おれわれは攻撃されてるのだから、平和主義者に対しては、愛国心が欠けていて、国を危殆に陥れている軍事予算はいくらでも、この国には十分な額で有効ですよ。(ゲーン/グ/トリス最高幹部)

発行：2024年1月
 〒760-0001 高松市東区東山 1-1-1
 電話：090-3783-8332 (携帯)
 090-8282-6077 (自宅)
 メール：nmo.ehime@gmail.com

大分敷戸弾薬庫市民の会

18歳、22歳のあなたへ
 としてご家族、友人のみなさんへ

湯けむりの後ろに？が立っていませんか

京都・祝園住民ネットワーク

「学研都市」に **ミサイル弾薬庫!?**

こんなに近い！あなたの家も10km圏内では？

黙って見過ごして大丈夫?

中学校教科書採択全国報告集2024

戦争をおおる 戦後80年 教科書はいらない

子どもたちに遺すな！あふない教科書 大阪の会

教科書集会(1/13)
 報告集(A4/108頁)
 価格:1000円+送料
 3冊迄200円

日本、高速警備艇をインドネシアに供与 (朝日 1/12)

石破首相は就任後最初の外交先としてマレーシアとインドネシアを訪問した。日本政府はASEAN諸国の中で、独自の外交を行っているインドネシアに対して、昨年には徳仁天皇による「天皇外交」、7日には中谷防衛相がインドネシアと海洋安保強化を話し合い、今回は石破首相が訪問して、首脳会談で「高速警備艇」を供与して軍事的関係の強化を目論んでいる。

昨年度希望退職募集1万人以上 (神戸 1/11)

東京商工リサーチの調査によると2024年度に希望退職を募った上場企業は57社で、前年より4増加。最も多いのは電気機器が13社、次いで情報・通信が10社、全体で1万人以上。資生堂、オムロン、リコー、第一生命が1000人以上であった。政府の「労働市場改革」策で増加した可能性が強い。

物価高、人手不足で倒産が1万件超 (神戸 1/15)

東京商工リサーチの調査によると2024年度の倒産件数は11年ぶりに1万件を超えた。ほとんどは中小企業で、円安によるコスト高騰、人手不足が経営を圧迫。全国で前年を上回った。北陸は大幅増。

業種・業界	倒産件数
飲食業	992
介護事業者	172
学習塾	53
歯科医院	25

※東京商工リサーチ調べ

自治体非常勤約66万人 75%が女性 (神戸 1/15)

政府の「女性活躍推進PJ」は14日に自治体の非常勤職員である「会計年度任用職員」の処遇改善について論議した。全国で約66万人、その大半はパートで、女性が75%である。矢田座長は正規職員として登用する取り組みを進めるように求めた。

韓国籍軍人の靖国合祀 上告棄却 (時事 1/17)

最高裁は20年の「除斥期間」を理由に韓国籍原告の人格権侵害訴訟を棄却し、2審の東京高裁判決が確定した。判事1人は反対意見で「原告側主張のもとに、国は靖国神社合祀に直接的に協力し、政教分離の問題で憲法にも違反した」、「高裁では審理が尽くされていない」と指摘した。靖国神社に合祀された韓国人は2万人以上と言われている。

最高裁 辺野古工事の処分取消し不受理 (朝日 1/18)

辺野古地盤改良工事に関する沖縄県の処分を国が取り消した国の裁決は違法として、処分の効力回復を求めた訴訟に対して、最高裁は上告を不受理とした。玉城知事は「何ら判断も示さず門前払い極めて残念。沖縄の立場は変わらない」と述べた。

トランプ大統領に「慈悲」を求めた主教 (毎日 1/23)

トランプ新大統領が参列したワシントン大聖堂でブツデ主教は説教の最後に、「今、恐れを抱いている人たちに慈悲を、同性愛者やトランスジェンダーの人々が心配している。適切な身分証明書がない人も、大多数は犯罪者でなく、税金を支払い、良き隣人です」と訴えた。この勇気ある説教に対して、トランプ大統領は主教に反発し非難し謝罪要求を行っている。

学術会議の「特殊法人化」法案を国会提出へ

石破政権は開会した通常国会に日本学術会議の法人化法案を準備。詳細は次号で報告します。

報告 1/22 ピースおおさかスタンディング行動



今年第1回目のスタンディング行動が1月22日に行われた。撤去されてしまった加害と被害のパネルを展示した。小学生の団体や生協職員の団体が熱心に見てくれた。

報告 1/29 京都主基田抜穂儀訴訟第1回口頭弁論

令和の代替わりの大嘗祭関連の主基田の儀式に関連し、京都府知事が天皇の私的な宗教行事である大嘗祭の諸儀式に参加したことは憲法違反として提訴。京都地裁は、これを「社会的儀礼」だとして憲法違反でないという不当判決。原告・弁護団は控訴理由書で不当性を主張し、今回の弁論では陳述も行われた。しかし大阪高裁は今回で結審とし、判決を4月25日とした。

報告 1/31 原発いらナイト in 宝塚 142回



今年最初の「原発いらナイトin宝塚」が1月31日に行われた。阪急宝塚連絡橋でサクソフォンの演奏の下、12人の参加で120枚のチラシを配布。

案内 2/8 日本の食と農が危ない / 川田龍平



日本の農業は危機にある。種子法の廃止、種苗法の改正。そして日本の食料自給率はわずか37%。..その中で私たちが出来ることは何か？

日時: 2月8日(土) 14時より
場所: PLP 会館 4階中会議室
主催: 戦争あかん! ロックアクション

案内 2/11 「建国記念の日」反対集会とデモ



生活破壊・人権抑圧を許さず、民主主義と人権・平和への前進を！
講演: 桜井智恵子 関学人間福祉学部教授
演題: 「ケアする学校」と生政治
日時: 2月11日(火) 14時より
場所: 大阪市浪速区民センター / デモ
主催: 「日の君」強制反対大阪ネット

案内 2/11 近現代天皇制を考える学術集会



講演: 「万世一系」の創出一天皇陵と大嘗祭(高木博志) / 「昭和天皇拝謁記」を通して見た昭和天皇像(原武史) / 台湾の植民地化・脱植民地化と天皇制(駒込 武) / 各報告へのコメント(永井 和) 一総5時間
日時: 2月11日(火) 13時より
場所: 京大時計台百周年記念ホール

案内 2/24 狭山再審実現しよう in 関西



DV メッセージ: 石川一雄・石川早智子
冤罪アピール: 袴田ひで子、青木恵子他
ライブ: カオリンズ、アカリトバリ
記念講演: 上川多美
特別アピール: 徳田康之弁護士
日時: 2月24日(休) 13時より
場所: 大阪市西成区民センター・ホール

原発いらナイト in 宝塚

142回 2025/1/31

今年こそ 老朽原発の廃炉！ そして原発のない世界へ！

昨年末に経産省は「エネ基本計画」の改定原案を発表し、原発については現状の 8・5%から 20%程度に拡大するとして、基本計画から「原発を可能な限り低減する」を削除しました。そして政府は国家戦略「GX2040ビジョン」の素案を発表しました。

原発周辺に企業を誘致するという「大胆な発想」

この「発想」は、石破茂首相のお題目の「地方創生」と原発推進を組み合わせた全くの思い付きのアイデアです。補助金をばら撒き、箱モノを建設しても住民が減少している原発立地に、そして老朽原発が存在する地域にIT企業や自動車工場を誘致するというのです。地域を生き返らせるには、まず危険な老朽原発を廃炉にして、安全と安心を取り戻し地域経済と生活を立て直すことこそが必要です。

使用済核燃料の亡霊で原発稼働する電力会社

原発は事故が起こらなくても老朽対策、安全対策、地域対策、廃炉と核汚染物処理だけを考えると、経済的にはすでに太陽光発電などより劣位となっており、原発の新增設は企業の力では建設できません。

なのに電力会社が「原発の稼働」を進めるのは、本来は危険なゴミである「使用済核燃料」を「加工中核燃料」として資産とできるからです。関電では4000億円以上が資産評価されています。もし原発を止めたら、それらはゴミとなり、資産でなく何万年も安全に保管しなければならない負の遺産となってしまいます。関電の社長も、再処理が成功するとは思っていないでしょうが、自分の任期中は再処理工場は建設中で、使用済核燃料は資産であってほしいと思っているのでしょう。

関電の財務諸表の資産 (2020.3) 単位：百万円

固定資産	原子力発電設備	394,525
核燃料	装荷核燃料	65,873
	加工中等核燃料	443,439

使用済燃料の行き先 六ヶ所再処理工場は破綻している

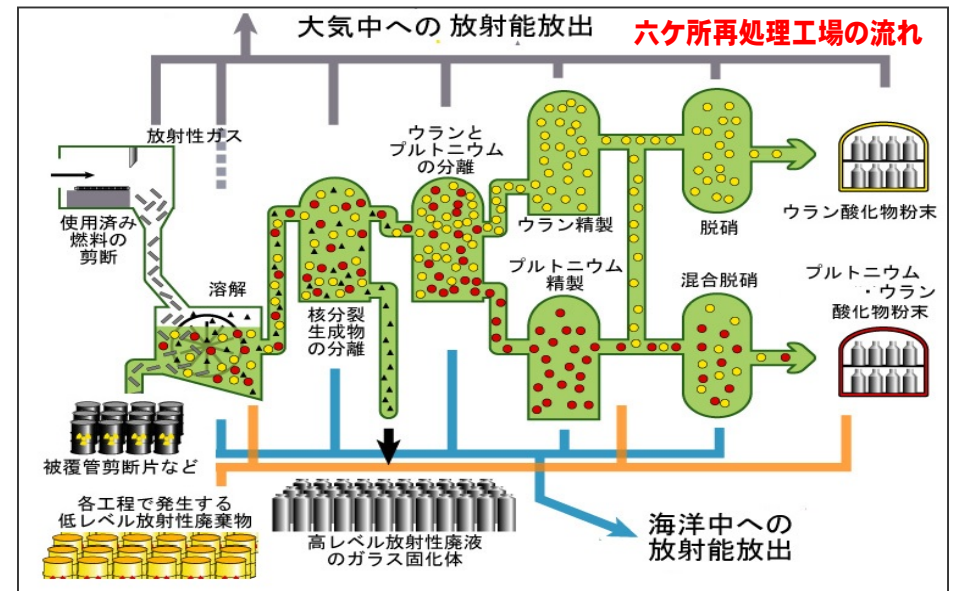
六ヶ所再処理工場は2024年12月13日に、2027度後半から操業を開始する「暫定操業計画」という見せかけの案を発表しました。

六ヶ所再処理工場はすでに破綻している

六ヶ所再処理工場は33年前の1993年に着工以来、完成は27回延期されています。そして基準地震動の増加にも対応できていません。建物や機器・配管等の検査と補強が必要ですが、試験運転で汚染した工程には近づきも出来ず、検査も補強もできておらず、このままでは28回目の延期となるのは必至です。もし稼働が可能となっても、核兵器の原料となるプルトニウムの生産規制により、現状のMOX燃料の使用量では、稼働できるのは操業能力の10%程度です。

工場は閉鎖して核燃料サイクルを廃棄へ

使用済燃料を再処理し、回収したプルトニウムを燃料にした高速増殖炉で発電を行うという「核燃料サイクル」は世界で破綻しています。日本も、六ヶ所再処理工場を閉鎖・廃棄し、「核燃料サイクル」計画は廃棄すべきです。そして全ての原発を廃炉にしていきましょう！



地震列島日本には原発はいらない

昨年1月には能登半島地震が発生しその復旧も進んでいないのに、8月には日向灘でM7.1の地震が発生し、今年の1月13日には再び日向灘で M6.8 の地震が発生しました。地震発生ごとに近辺の原発の安全性が問題となります。能登地震の活断層の先には志賀原発が、南海トラフ地震が起これば伊方原発が影響を受けます。世界の地震の3分の1が発生する日本には原発の安全地域はありません。

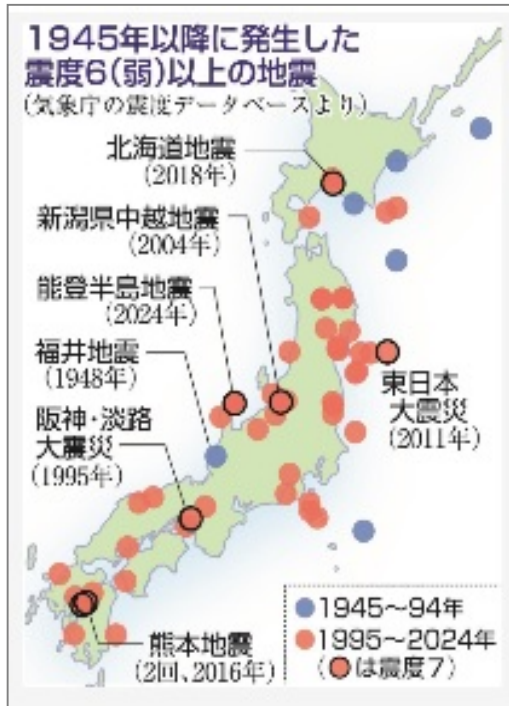
南海トラフ巨大地震の発生確率引上げ

政府の地震調査委員会は15日、南海トラフ大地震の30年以内の発生確率を「80%程度」=「いつ起こってもおかしくない」に引き上げました。南海トラフだけでなく、日本海溝や千島海溝、そして能登半島でも、地震が活発化していると発表しました。

日本列島は地震の活動期に入っている

戦後80年間に日本で起きた震度6以上の地震は71回あり、うち約9割が30年前の阪神・淡路大震災以降に集中しています。日本列島は地震の活動期に入ったとする見方が有力です。気象庁のデータでは大地震の頻度が高まっており、南海トラフ地震の警戒が呼びかけられています。

近畿圏でも昨年の12月だけで有感地震が3回発生。7日に淡路島で M2.0、16日に和歌山で M4.2、29日には徳島で M3.9 の地震が発生。この「中央構造体」の先には伊方原発が存在しています。



柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票 新潟県議会は「県民投票条例」を制定せよ

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、“柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う”県民投票を実現するために、新潟県に直接請求する署名活動を実施し、昨年中に14万筆以上の署名が集まりました。直接請求には有権者の50分の1を超える署名(約3万6千)が必要ですがこれを大幅に上回っています。今後、知事や県議会議員に届け、県議会で条例を可決されるように活動を続けるとしています。

世界最大級の柏崎・刈羽原発

新潟県には世界最大規模の東電の柏崎・刈羽原発があります。福島原発事故以前から事故によって13年以上停止しています。政府と東電はその再稼働を進めようとしています。

新潟県は「直接県民投票」を実施すべきだ

新潟県知事は、知事選挙で、原発の再稼働の是非は「県民に信を問う」との公約に掲げ当選しました。公約を守るなら、直接県民に問う投票を実施し、その結果を原発再稼働に関する知事の方針に反映することが必要です。知事は県議会に投票条例を提案し、県議会はそれを可決すべきです。福島原発事故の教訓は、原発の存在は県民の生活にとって極めて重大な問題だということです。県民の判断が不可欠です。



次回の



アライグマ

第143回 原発いらナイト in 宝塚
2025年2月28日(金) 午後5時~6時
JR 宝塚駅-阪急宝塚駅陸橋で、
古家義高さんと橋本成隆さんの
ウキソフォン演奏と共に脱原発の時を